

第4章－3. NPO法人と支援者の相互理解を深めるためのNPO評価の課題

「NPO評価」がNPO法人の活動の改善、発展などに大きく貢献することができるとともに、その評価の結果を個々のNPO法人の活動とともに広く公開すれば、NPO法人と支援者のマッチングにも貢献できる可能性は大きい。また、その一方で、NPO法人と支援者の相互理解を促すためには、NPO法人、支援者、それぞれの立場に応じて、相互理解の取組みを促すことが必要であると考えられる。

1. NPO法人が支援者の理解を得るために

1. 内部評価の推進

NPO法人は、多くの“共感”や“志”に支えられている。この“共感”や“志”に応え、十分に活かしていくためにも、NPO法人は、絶えず自身の活動の改善、発展に努力する必要がある。

このためには、NPO法人は積極的に自らの活動を点検する「NPO評価」に取り組むことが求められよう。

(今後、必要な方向性)

■ NPO法人における内部評価導入の気運醸成

評価というと、外部からの「格付け」や「良し悪しの判断」、「ランキング」が想起され、評価される側は反発や反感をもつことが多い。

しかし、「NPO評価」には、既述のとおり、様々な目的、意義がある点を踏まえ、評価に対するアレルギーを少しでも和らげ、積極的な方法として評価を捉えられるよう、様々な主体により、その気運の醸成を促すことが求められる。

■ 様々な評価手法の紹介

評価を行い、その結果を自らの活動に活かすためには、NPO法人がその手法を学ぶ必要がある。

しかし、NPO評価手法の研究は、その緒についたばかりで、その手法についての広がり、これからといえる。

このため、NPO法人自らによるNPO評価の取組みを促すためには、様々な主体により、その手法や考え方等について積極的な紹介が求められる。

- 内部評価に対するサポート体制づくり

評価を行い、その結果を自らの活動に活かすためには、データや情報の収集、蓄積、判定、そして、その分析と、コストと手間が必要となる。

相対的に草創期にあるNPO法人にとって、「人」、「もの」、「金」、「情報」など様々な面に課題を有しており、“評価にコストと手間を割くよりは、活動に取組んだ方が良い。”という意識になりやすい。

このため、NPO法人自らによるNPO評価の取組みを促すためには、インターメディアリーNPO(中間支援組織)をはじめとする様々な主体により相談や取組み支援などのサポート体制をつくることが求められる。

- 「NPO評価」手法に対する研究支援(分野別評価システムの検討等)

NPO法人の活動領域等は多様であるため、その活動分野等に応じた評価手法の検討が求められる。

このため、NPO法人自らによるNPO評価の取組みを促すためには、様々な主体により、その分野に応じた手法等の研究、検討が求められるといえ、今後は、そのような研究、検討機関等に対して費用や情報などの支援が求められる。

2. 情報提供の推進

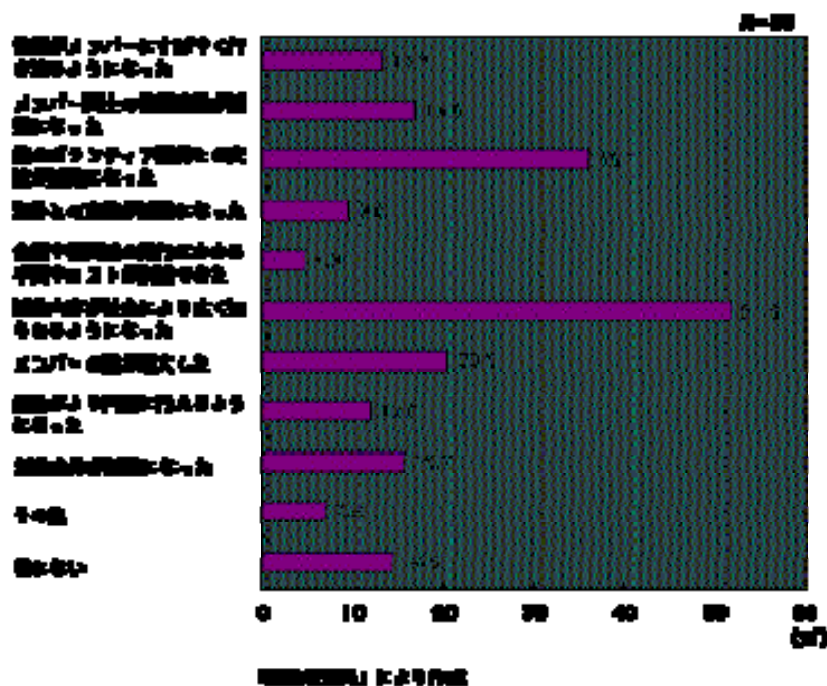
NPO法人が広く支援者の“共感”や理解を求めていくためには、個々のNPO法人が、その存在性を示す情報発信やPRが求められる。

また、これとともに、信頼性のあるNPO法人たる証として、組織データや財務データ、そして、NPO法人が取組んだ評価結果や改善の取組みの姿勢を広く公表していくことが求められる。

この情報提供の一つの方法として、インターネットの活用が挙げられる。ホームページに、事業活動の詳細な情報やその成果を掲載するとともに、多くの“志”の使われ方とその効果などについて発信を行っていけば、支援者へのフィードバックも可能である。

「通信白書、平成10年版」によると、ホームページ開設の効果として、回答団体の半数以上が「活動内容が社会により広く知られるようになった」と回答し、2割以上の団体が「メンバーが増加した」と回答している。

図表Ⅳ-8 ボランティア団体のホームページ開設の効果



(出典：通信白書平成10年版)

(今後、必要な方向性)

■ 基礎情報提供の気運醸成

一般に、NPO法人の内部情報を広く公開することは、一方で心理的抵抗をもたれることが多いものと想定される。しかし、多くの“志”や“共感”に支えられているNPO法人にとって、支援を受けたことによる成果や効果を、いかに透明性をもって支援者や一般市民に明らかにしていくことは、非常に重要な課題といえよう。

このため、NPO法人の積極的な情報公開を促すためには、様々な主体により、その気運の醸成を促すことが求められる。

■ 情報発信に対するサポート(NPO法人個々のデータ整備の促進、基盤整備、人材育成、ノウハウ提供等)

インターネットの普及により、情報発信は以前に比べ、簡素化、簡便化が図られているが、その一方で、見られるホームページ作成等については、一定のノウハウやスキルが求められる。また、パソコン関係に不慣れなNPO法人も見られることが想定される。

このため、NPO法人の積極的な情報公開を促すためには、様々な主体により、その情報発信に対するアドバイスやサポートが求められる。

- **多様な情報提供チャンネルの構築**

情報発信は、一つの方法では必要十分とはいえ、情報が欲しい人に対し、欲しい情報を伝えるためには、多様な形で情報提供を行うことが求められる。

しかしながら、多様な形での情報提供は、個々のNPO法人にとっては大きな課題といえる。

このため、NPO法人の積極的な情報公開を促すためには、多様な形での情報提供のチャンネルが整備されることが求められる。

2. 支援者がNPO法人を理解するために

1. NPO法人に対する理解

助成機関のようにNPO法人の活動を深く理解している支援者がいる一方、多くの一般市民等は、未だNPO法人に対する理解が進んでいない面があると想定される。

このため、今後は、様々な主体により、NPO法人の活動について理解を促すべく、情報提供の形で、それを促すことが求められる。

2. 「NPO評価」に対する理解

NPO法人の活動は、個々のNPO法人の設立目的や理念に基づき、多種多様な活動を行っている。このため、NPO法人の価値は、企業における利益の規模のように、ある一面に限った評価では測れない。

また、「NPO評価」は、評価を行う目的に応じた形で多様な手法等で測られることとなる。例えば、「活動の改善や発展につなげる」ということを目的にした場合は、その視点は問題点、課題の抽出にその重点に置くことが想定され、また、「良かった点を更に伸ばす」という目的であれば、その視点は効果、成果の確認の抽出をその重点に置くことになると想定される。

さらに評価は、ある目的に対して一つの手法と決められるものではなく、その視点や手法を変えたり、反対の観点から測れば、結果も異なるのが評価のもつ側面でもある。

したがって、支援者が「NPO評価」を見て、自身の支援先の判断をする際には、そのNPO評価が何を目的になされたものなのか、その手法等はどのようなものかを把握することが大切である。

評価の中には〇×式、あるいは5段階方式による表現が見られるが、これはNPO法人の活動や組織を単純に善悪、あるいは優劣があると誤解を招く恐れもある。これらの結果に至る理由や説明も注目す

べきであろう。

そして、支援者も「NPO評価」の目的や仕組みを十分に理解し、評価結果そのままを鵜呑みにするのではなく、自身の支援目的とを十分に照らし合わせ、判断することが求められよう。

(今後、必要な方向性)

1. 「NPO評価」に対する理解の促進

「NPO評価」の研究は緒についたばかりであるが、今後、様々なNPO法人でその取組みが期待されている。

その一方で、支援者や一般市民に対し、NPO法人が「NPO評価」を通じて、その活動の改善、発展等に向けての努力が行われていることを広めていくことが求められる。

支援者の「NPO評価」に対する理解を促していくためには、多様な主体により「NPO評価」に関する情報提供がなされるとともに、なぜ、NPO法人が評価を取り入れるのかなどの目的等についての理解を促す取組みが求められる。

2. 評価基準やその特徴の明示

NPO評価による結果とともに、どのような目的でNPO法人が評価を行ったのか、また、どのような手法を用いたのか等、その基準や特徴を明示することは、NPO法人と支援者の理解を深めるためには、必要なことと思われる。

3. 多様な主体による目利きや解説

「NPO評価」が広く伝わっていない現在においては、例えば、そのNPO評価で見るべきポイントは何か、そのNPO評価により明らかになったNPO法人の価値は何か等、支援者が分かりやすい形で、NPO評価の目利きや解説が多様な主体によりなされることが必要と思われる。特に、まだ社会的に認識の低い先駆的な活動に対しては、このような取組みが期待される。

3. NPO法人と支援者の相互理解を促すために

NPO法人と支援者の相互理解を促していくためには、その社会的基盤として、NPO法人の情報基盤を充実していくことが重要である。

また、相互理解を促すために、NPO評価の活用も含めて、相互理解を支える多様な主体の取組みが期待される。

この相互理解を支える主体としては、中でもインターメディアリーNPO(中間支援組織)が重要な担い手として期待される。特に、まだ社会的に認識の低い先駆的な活動に対しては、このような取組が期待される。

1. NPO法人の情報基盤の充実を

米国では法律により年間収入 25,000 ドル以上の 501(c)3 団体は、第三者から Form990 の請求があった場合は、それに応じることが義務づけられているが、その負担軽減策として Form990 をそれぞれのホームページで公開すれば、こうした資料請求に対する個別対応が免じられている。このため、多くの 501(c)3 団体のホームページでは、Form990 の情報が開示されている。

また、Independent Sector やガイドスター(Guide Star)などの民間のホームページにおいても、501(c)3 団体の年次報告書(Form990)などの情報が一般に提供されている。

このように米国では、寄附者等がインターネットを利用することにより、比較的容易に 501(c)3 団体の活動情報、組織情報、財務情報を見ることが可能となっている。

一方、日本では、NPO法人の年次報告書等の入手については、現状では、所轄庁もしくはNPO法人事務所での閲覧に限られており、米国に比べ詳細な情報入手がしづらい環境といえる。

このため、日本においても、インターネットを利用した形でNPO法人の年次報告書のデータや情報が簡便に入手できるシステムが構築されれば、NPO法人と支援者の相互理解に大きく貢献することになると考えられる。

年次報告書等はNPO法人の基礎的データを包括的に記すものであるため、この情報がよりアクセスしやすく公表されれば、民間サイドで、この基礎情報に様々な工夫を加えたデータベースを構築する可能性がある。そして、このような情報基盤の充実が図られれば、データ等を見た多様な主体それぞれでNPO法人の評価がなされることとなり、この結果、NPO評価の充実やレベル向上につながるものと想定される。

また、このような情報システムの構築は、現在、その萌芽が見られているインターネット寄附との相乗効果も期待できる。支援者は思い立ったときに、思い立った場所で、自身の目でNPO法人のデータを確認して、直ちに寄附を決めることができよう。

以上のように、このような情報システムは、支援者にとっての利便性に貢献するものと想定されるとともに、NPO法人全体の活性化にもつながるものと想定される。

多彩で豊富な情報の提供とそのアクセシビリティの向上という視点からNPO法人に関する情報基盤の充実に向けて、その一つのイメージを参考までに示したものが次の図である。このイメージでは、NPO法人はもちろんのこと、インターメディアリーNPO(中間支援組織)や所轄庁をはじめとする多様な主体が、その役割に応じて様々な情報を提供し、それらがネットワーク化され、全体として多様な情報チャンネルが構築されることをイメージしている。

2. インターメディアリーNPO(中間支援組織)の活躍を

インターメディアリーNPO(中間支援組織)の機能や役割は様々に想定されるが、代表的なのはNPO法人等に対する“ひと”、“もの”、“かね”、“情報”などに関する支援や、情報交流、人材開発、調査研究、政策提言などが挙げられ、幅広い活動を通じてNPO全体の基盤強化などが進められている。

米国では InterAction の PV0 基準のようにその基準を満たすことを加盟の条件としNPOの信頼性を育む役割を担ったり、Board Source のような個々のNPOに対するコンサルティングを担ったり、BBB のような第三者評価的な機能を担うなど、そのインターメディアリーNPO(中間支援組織)の価値基準に基づく評価がなされ、NPOに対しては活動に対するアドバイスが、支援者に対してはそのNPO法人の価値や信頼性などが分かりやすく解説される等など、「NPO評価」を通じた支援者とNPO法人の相互理解を促すための役割を担っている。

一方、日本では、現在、各地にNPOセンターなどのインターメディアリーNPO(中間支援組織)の設立がなされ、様々な活動が展開されている。

特に市民社会の形成に向け、市民や企業などの多様な主体との連携を進める過程においては、お互いの考え方の相違や意志のミスマッチなどが想定される。このため、仲介、結びつけるという役割が重要視される。

例えば、前述のNPO法人の情報基盤についても、インターメディアリーNPO(中間支援組織)が仲介役としてその中心となり、地域などを越えて、その情報の提供を行ったり、独自の工夫や使い勝手の良い工夫が加わるなど、米国の Independent Sector のように誰もが理解できるような工夫がなされることが期待される。さらに、米国のように、外部評価を行い、支援者とNPO法人とを結びつけるような活動も期待される。

